

様式第2 (第3条関係)

鹿児島市ECサイト・ホームページ導入等支援事業計画書

1. 商品・サービス	主要商品（サービス）について ※ECサイトで販売（ホームページでPR）する主要商品（サービス）の特徴やセールスポイント等をご記入ください。
2. 販売戦略	(1) 販売戦略 ※ECサイトやホームページを活用した商品（サービス）の販売戦略及び作成するサイトの機能等（サイトの機能や、表示する内容、情報、周知方法等）をご記入ください。
	①販売戦略
	②サイトの機能
	(2) 実施による効果を計るための具体的な目標とその数値 ※上記1で記載した商品（サービス）の現在の売上、1年後の目標・売上全体に占める割合等をご記入ください。
	①現在の売上
	②1年後の目標（算出根拠）、売上全体に占める割合

(第二面)

3. 現状について	新型コロナの影響 ※令和元年度と令和3年度の売上額(減少率)、販路(開拓機会)の減少や休業、時短営業等など新型コロナウイルス感染症の影響をご記入ください。
	(1) 販路(開拓機会)の減少や休業、時短営業等など新型コロナウイルス感染症の影響 (2) 令和元年度の売上と令和3年度の売上額・減少率 ①令和元年4月～令和2年3月の売上 _____ 円 … A ※令和元年5月以降に創業した場合は、月平均の1.2倍の額を記入してください。 ②令和3年4月～令和4年3月の売上 _____ 円 … B ③売上減少率【(A-B) / A × 100】 _____ %

所要経費内訳書(取組に係る経費)

区分	金額(円)	積算根拠(数量×単価)(円)	備考
支 出			
	合計		

※見積書やパンフレット等の積算根拠資料
 ※応募者が他者に対して支払う経費が対象となります。

※契約・同意事項を確認し、チェックボックスにチェックをお願いします。
 2、3につきましては、採択後に確認資料(誓約書、納税証明等)の提出があります。

1	計画書の内容に間違いありません。 ※補助決定後大幅に異なる場合は取り消しになる場合があります。	<input type="checkbox"/>
2	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、鹿児島市暴力団排除条例(平成26年鹿児島市条例第4号)第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員には該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>
3	鹿児島市税に滞納はありません。	<input type="checkbox"/>